

一般質問から

自民党県議団



中尾 正幸 (北九州市若松区)

脱炭素社会実現には洋上風力発電の導入が不可欠。「促進区域」早期指定に向けた知事の決意と漁業者の現状や思いを受けての今後の対応を問う。

A 来年度にも響灘沖が「有望な区域」として選定されることを目指す。「促進区域」指定に向けた取り組みを進めていくためには、漁業者の皆さまの協力が不可欠。洋上風力発電との協調により響灘沖の漁業振興策の研究を行い、漁業者の皆さまに寄り添った取り組みを進めていく。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

北九州地域に急患歯科診療がない現状で、九州歯科大学に対し地元歯科医師会から、夜間や休日急患医療の緊急時の対応要請の声がある。同大学の地域貢献の現状とこの要請についての知事の所見を問う。

A 北九州地域の歯科医師会と連携協定を結び、摂食嚥下障がいや全身疾患がある患者への歯科医療臨床研修を行うなど県民の健康保持・増進に大きな役割を果たしている。急患歯科診療への対応については大学での検討状況や課題を把握していきたい。



片岡 誠二 (中間市)

無電柱化の推進は各市町村で歩道の設置や拡幅などの整備に併せて実施するのが効果的と考える。知事の考えを尋ねる。

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。

A 道路管理者等で構成する「福岡県無電柱化協議会」において計画策定の連絡調整などを行い、無電柱化の推進に努めている。防災上重要な緊急輸送道路、駅など交通結節点周辺の道路などでの重点整備が重要。国、地元自治体等との連携により、道路改良や歩道設置等との同時実施でコスト削減を図りながら取り組んでいく。



井上 正文 (宗像市)

小学校全学年での35人学級移行などで教員不足にさら

A 来年度、3年生での35人学級実施に伴い約80学級が、また小中学校の特別支援学級が約180学級増えるため、教員定数全体で約200人の定数増を見込む。この傾向は今後数年間続くこととされ、令和5年度からの定年引上げも踏まえ、今後も退職者を上回る新規採用に努め、新たに県内大学と連携した講師採用などにも取り組む。



江頭 祥一 (嘉麻市)

来年度から実施予定のパラスポーツタレント発掘事業の目的と内容は、またタレント発掘事業のさらなる充実に向けた冬季競技の取り入れについて問う。

A 障がい者の潜在的な運動能力を見出し、世界に挑戦できるパラアスリートを育てるため、測定会で適性競技を見つけ技術指導などを行い、高い競技力が



浦伊 三夫 (糸島市)

つけば中央競技団体練習会などの機会を提供する。能力開発・育成プログラムを決める実行委員会に競技選択の幅を広げる冬季競技の取り入れの検討を促す。

A 委託している子ども数に応じた支払方法では、急な措置解除を行うと運営費に充てられる事務費が減り安定経営が難しくなる。16都道府県の担当課長会議を通じて定員に基づく算定を国に求めてきたが、社会保障審議会は2月、見直しの考えを示した。その動向を注視し引き続き要望していく。



吉田 健一朗 (古賀市)

自治会など地域コミュニティの持続可能性を高めるためには、役員が高齢化し、後継者が不足する中で、デジタル技術の活用や、仕事量削減による負担軽減が大事。知事の見解を問う。

A 一部の市町村では、広報物の行政による直接配布や、行政窓口の一元化など役員の負担軽減を図っている。全国では役員のWeb開催や電子閲覧板の導入などもある。本県でも研修会で先進事例を取り上げるなどし、地域コミュニティの維持・活性化につなげていく。

がん患者に医療用ウィッグなどの購入費を助成するア

A がん患者の方々の脱毛など外見変化の苦痛軽減と、社会参加支援のために創設した。昨年12月に北九州市が助成制度を開始し、8市町が来年度の創設を検討しているが、まだ少ない状況。副市長長会議の場で本制度の趣旨を説明して理解いただき、制度の創設を促していきたい。

A 昨年11月に発生した博多湾での重油流出事故で関係機関はしっかりと連携がとれていたのか。油吸着マットを十分に備蓄すべきと考えるが、対応の改善を含め知事の考えを問う。

A 昨年の事故では排出油等防除協議会の会員が連携して油の除去作業を行ったが、連絡体制が不明瞭で漁業者から不満の声が上がった。今後は事故発生後速やかに海上保安部が連絡体制図を作り、関係者に情報提供することとなった。油吸着マット備蓄の充実を検討したい。

A 県は、保育士の配置基準を国と同じ基準にしているが、配置改善のため、県独自の厚い基準の条例制定や運営費補助なども検討をすべき。知事の見解を問う。

A 保育の質に関わる配置基準と処遇の改善は国で責任をもつて進めるべきで、引き続き早期の基準改善の実現を要望する。支援については、まずは他県や政令市での、保育現場の現状、どういった支援が行われているか、

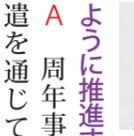
本県の保育現場がどういった課題を抱えているかについて詳しく調査していく。



高橋 義彦 (飯塚市・嘉穂郡)

2050年力ーボンニユーtralに向けたい取り組みの強化や国際金融機能誘致の為に世界的潮流となっている環境・社会・企業統治への投資(ESG投資)を活用すべき。気候変動対策、社会インフラ整備、成長産業創出の事業に用途限定のESG債を発行しては、知事の所見を問う。

A ESG債の発行は、資金調達基盤強化につながり国際金融機能誘致にも資するものと考えられる。発行のための認証費用等の条件もあり、債券市場の動向をとらえて判断してまいらる。



樋口 明 (福岡市南区)

移住県人会との交流について、知事はどういう姿勢で今後どのように推進するのかわかを問う。

A 周年事業などへの訪問団派遣を通じて、県人会の皆さまとの結びつきを強め、県人会が引き続き活発に活動できるように次の担い手育成につながる交流が重要。令和4年度はペルーで県人会の世界大会が開催される。県議会での皆さまと現地を訪問し県人会の皆さまと絆を深めたい。引き続き県人会からの県費留学生受け入れや子どもたちの招へいを実施していく。

様々な分野で活躍するリーダーを養成するための中学

民主県政議団

A 温暖化対策はもとより新たな産業・雇用の創出などの地域成長戦略で重要な取り組みであると認識している。国が地方自治体を対象に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を創設したのを受け、来年度から、市町村の首長対象セミナーや職員対象

福岡県における地域脱炭素の意義と県内市町村でさらなる「実行の脱炭素ドミノ」を起す方策を問う。

A 天神中央公園は一昨年度に、国指定重要文化財の旧県公会堂貴賓館と一体的な再整備を行った。大濠、西両公園も福岡城址などの歴史資源とのつながりを生かした整備を行う。今後は、歴史的視点でまとめたパンフレット作成、回遊しながら歴史散策できる案内板設置などで魅力向上を図る。

福岡市都心部の県宮公園である天神中央公園、大濠公園、PRをすることで都市公園の魅力を高められる。知事の考えを問う。

A 天神中央公園は一昨年度に、国指定重要文化財の旧県公会堂貴賓館と一体的な再整備を行った。大濠、西両公園も福岡城址などの歴史資源とのつながりを生かした整備を行う。今後は、歴史的視点でまとめたパンフレット作成、回遊しながら歴史散策できる案内板設置などで魅力向上を図る。

福岡市都心部の県宮公園である天神中央公園、大濠公園、PRをすることで都市公園の魅力を高められる。知事の考えを問う。

2年生を対象にした合宿型サマースクール「田川飛翔塾」の取り組みを県内各地にどう広げるか。知事の考えを問う。